



平成18年8月期

中間決算短信(連結)

平成18年4月14日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6915 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二 TEL 03(3542)3410
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月中間期の連結業績(平成17年9月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	21,345	6.9	2,735	21.4	2,819	24.6
17年2月中間期	19,961	2.7	2,253	4.4	2,263	11.9
17年8月期	39,509		4,352		4,480	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	1,708	75.4	120	99	120	98
17年2月中間期	973	12.9	69	00	68	97
17年8月期	2,118		147	54	147	47

(注) 持分法投資損益 18年2月中間期 - 百万円 17年2月中間期 - 百万円 17年8月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 14,118,967株 17年2月中間期 14,111,906株 17年8月期 14,112,442株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	33,462	21,717	64.9	1,538	06
17年2月中間期	30,057	18,118	60.3	1,284	01
17年8月期	31,920	19,700	61.7	1,393	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 14,120,184株 17年2月中間期 14,109,962株 17年8月期 14,116,304株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	2,257	526	857	5,569
17年2月中間期	1,011	676	908	3,132
17年8月期	2,622	1,344	628	4,482

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,080	4,860	2,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（19社）により構成されており、OA機器、AV機器、自動車・車輦、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGR CO.,(S)PTE.LTD.とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGR CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、及びCHIYODA INTEGR CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGR(THAILAND) CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGR INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGR PHILIPPINES,INC.、ベトナム現地法人CHIYODA INTEGR VIETNAM CO.,LTD.は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

米国現地法人CHIYODA INTEGR OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGR DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.、及びCHIYODA INTEGR DE TAMAU LIPAS S.A. DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

また、サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び、服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、当社から海外現地法人への原材料等の輸出版売であります。当社はCHIYODA INTEGR CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGR CO.,(M)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、及びCHIYODA INTEGR(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA INTEGR OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.からロイヤリティを受取り、CHIYODA INTEGR CO.,(S)PTE.LTD.はCHIYODA INTEGR CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR PHILIPPINES,INC.、PT.CHIYODA INTEGR INDONESIAから、及びCHIYODA INTEGR CO.,(M)SDN.BHD.はCHIYODA INTEGR CO.,(PENANG)SDN.BHD.から、それぞれロイヤリティを受取っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、平成13年1月4日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げて、投資家の拡大や株式の流動化を進めてまいりました。

株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題として認識しておりますが、現状におきましては、更なる引き下げについては考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業規模の拡大を図り、企業価値を高めることを目指しております。また、現在のところ目標指標は特に公表しておりませんが、営業利益率につきましては10%、ROA(総資産税引後利益率)は6%を保っております。当社といたしましては、今後もより一層の原価の低減を図り、経営の効率化に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これらの急激な事業環境の変化に積極的に対応するために、ソフトプレスというコア事業を中核としたグローバル戦略で収益の維持拡大を図っております。また、コア事業周辺の拡販にも注力し、当社グループの持つ経営資源をワールドワイドに活用した連結経営を推進してまいります。

(6) 企業集団の対処すべき課題

国内・外を問わず、お客様との信頼関係をより深めることによりシェアを高め、Top Venderという地位にこだわった営業活動を積極的に展開していく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るためにコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

更には、その強化・充実を図り、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

また、具体的には企業の社会的責任についてグループ従業員の基本姿勢、公正な企業活動のための指針、従業員に対する基本的な考え方、企業情報の保護のための指針をまとめた「千代田インテグレグループ従業員行動規準」を作成し周知徹底を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、海外におきましては、米国経済は引き続き底堅く、中国経済についても好調さを維持し、低迷していた欧州経済についても徐々にではありますが回復の兆しが見え始め、総じて世界経済は安定的に推移しました。また、我が国経済におきましても、原油価格の高騰による材料価格の上昇等の影響が懸念されましたが、企業の設備投資の意欲は強く、個人消費についても改善がみられており、国内経済につきましても、概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制の更なる確立に注力し、OA機器、映像機器、通信機器、自動車関連分野への拡販とソフトプレス事業を中核に成長分野、新分野への展開を積極的に図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は213億4千5百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は27億3千5百万円（前年同期比21.4%増加）、経常利益は28億1千9百万円（前年同期比24.6%増加）、中間純利益は17億8百万円（前年同期比75.4%増加）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、音響機器関連部品が21億9千5百万円（前年同期比2.9%減少）、自動車・車輛関連部品が7億1千6百万円（前年同期比8.3%増加）、家電機器関連部品が2億5千2百万円（前年同期比11.7%減少）、OA機器関連部品が100億1千6百万円（前年同期比11.8%増加）、文具・玩具・レジャー関連部品が13億9千3百万円（前年同期比4.8%増加）、通信機器関連部品が25億2千4百万円（前年同期比9.3%増加）、映像機器関連部品が41億5千万円（前年同期比2.2%増加）、その他関連部品が9千4百万円（前年同期比6.1%増加）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は92億2千1百万円（前年同期比13.1%減少）、営業利益は4億3百万円（前年同期比52.4%減少）、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は58億9千4百万円（前年同期比33.9%増加）、営業利益は11億6千2百万円（前年同期比70.9%増加）、中国地域の外部顧客に対する売上高は52億5千7百万円（前年同期比27.0%増加）、営業利益は8億3千2百万円（前年同期比61.7%増加）、その他地域の外部顧客に対する売上高は9億7千万円（前年同期比19.9%増加）、営業利益は5千万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億5千7百万円増加、投資活動により5億2千6百万円減少、財務活動により8億5千7百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円増加し、当中間連結会計期間末には55億6千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は22億5千7百万円（前年同期比 123.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は5億2千6百万円（前年同期比 22.2%減）となりました。主な要因は、設備投資であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は8億5千7百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。主な要因は、短期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年2月期
自己資本比率	58.5%	57.6%	61.7%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	98.1%	91.0%	98.9%	139.3%
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.8年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	61.2	85.3	113.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな安定感のある景気の流れが、企業の設備投資意欲を強め、雇用・所得環境の改善から個人消費も増加傾向に向かうと思われれます。また、日本経済は、安定成長軌道に近づいているものの、原油価格や為替、海外経済の動向等に不安を残していることもあり、厳しい経営環境は続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、真のグローバル企業を目指して世界市場に確かな存在感を示すべく、全ての経営資源をグローバルに有効活用し、企業価値と業績向上に取り組み、その結果としまして、通期の連結売上高410億8千万円、経常利益48億6千万円、当期純利益29億5千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,142,167		5,579,896		4,492,495	
2. 受取手形及び売掛金		10,728,656		11,142,689		10,869,107	
3. 棚卸資産		3,496,809		3,693,795		3,583,149	
4. 繰延税金資産		620,972		387,265		602,677	
5. その他		284,925		433,936		332,263	
貸倒引当金		6,784		10,177		10,602	
流動資産合計		18,266,747	60.8	21,227,407	63.4	19,869,092	62.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	8,559,391		8,989,440		8,691,634	
減価償却累計額		4,141,305		4,556,811		4,308,139	
2. 機械装置及び運搬 具		5,500,671		6,386,979		5,864,022	
減価償却累計額		2,924,654		3,465,584		3,144,955	
3. 工具器具備品		1,189,302		1,335,542		1,220,248	
減価償却累計額		804,721		929,949		860,695	
4. 土地	1	2,380,097		2,402,104		2,387,533	
5. 建設仮勘定		124,444		103,650		238,100	
有形固定資産合計		9,883,227	32.9	10,265,372	30.7	10,087,748	31.6
(2)無形固定資産							
1. 電話加入権		13,966		13,943		13,932	
2. ソフトウェア		246,462		464,685		224,689	
3. ソフトウェア仮勘 定		159,411		28,231		262,624	
無形固定資産合計		419,840	1.4	506,860	1.5	501,247	1.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		376,818		540,326		415,204	
2. その他		1,125,646		940,666		1,072,396	
貸倒引当金		14,305		18,508		25,130	
投資その他の資産合 計		1,488,159	4.9	1,462,485	4.4	1,462,470	4.6
固定資産合計		11,791,227	39.2	12,234,718	36.6	12,051,467	37.8
資産合計		30,057,974	100.0	33,462,125	100.0	31,920,559	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	5,401,805		5,427,671		4,964,366	
2. 短期借入金		1,745,355		1,749,042		2,032,937	
3. 未払法人税等		866,289		661,158		983,983	
4. 未払消費税等		3,963		-		6,775	
5. 賞与引当金		364,000		304,630		436,000	
6. その他		814,012		926,765		867,505	
流動負債合計		9,195,427	30.6	9,069,267	27.1	9,291,566	29.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		734,644		1,451,783		935,102	
2. 退職給付引当金		1,180,645		1,046,184		1,036,972	
3. 役員退職慰労引当金		394,488		160,889		468,961	
4. その他		21,791		16,211		26,933	
固定負債合計		2,331,569	7.7	2,675,068	8.0	2,467,968	7.7
負債合計		11,526,996	38.3	11,744,335	35.1	11,759,535	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		412,737	1.4	-	-	460,183	1.5
(資本の部)							
資本金		2,323,562	7.7	2,331,567	7.0	2,328,187	7.3
資本剰余金		2,442,250	8.1	2,450,242	7.3	2,446,868	7.7
利益剰余金		14,497,949	48.3	16,820,555	50.3	15,642,273	49.0
その他有価証券評価差 額金		71,764	0.2	188,574	0.6	101,724	0.3
為替換算調整勘定		1,206,500	4.0	53,264	0.2	803,876	2.5
自己株式		10,786	0.0	19,886	0.1	14,337	0.1
資本合計		18,118,240	60.3	21,717,789	64.9	19,700,840	61.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		30,057,974	100.0	33,462,125	100.0	31,920,559	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,961,419	100.0	21,345,020	100.0	39,509,513	100.0
売上原価		14,862,799	74.5	15,631,337	73.2	29,402,452	74.4
売上総利益		5,098,619	25.5	5,713,683	26.8	10,107,060	25.6
販売費及び一般管理費	1	2,845,288	14.2	2,977,739	14.0	5,754,935	14.6
営業利益		2,253,331	11.3	2,735,943	12.8	4,352,125	11.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,509		24,596		19,622	
2. 受取配当金		25,700		6,848		28,592	
3. 受取家賃		7,075		13,316		18,375	
4. 為替差益		-		50,171		-	
5. その他営業外収益		109,900	149,186	0.7	94,549	189,482	0.9
137,234						203,824	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		16,563		19,835		30,748	
2. 手形売却損		7,792		3,083		13,111	
3. 為替差損		96,178		-		8,165	
4. 記念行事費		-		46,278		-	
5. その他営業外費用		18,335	138,869	0.7	36,336	105,532	0.5
23,600						75,626	0.2
経常利益		2,263,647	11.3	2,819,893	13.2	4,480,324	11.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	250,390		7,965		268,414	
2. 役員保険解約益		42,620		-		42,620	
3. 退職給付制度変更終了益		-		-		189,171	
4. 投資有価証券清算益	4	-		530,177		-	
5. その他特別利益		389	293,400	1.5	2,034	540,178	2.5
8,025						508,232	1.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	20,023		23,271		67,863	
2. 役員退職金		-		103,035		-	
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		57,963		-		115,926	
4. ゴルフ会員権評価損		700		355		12,226	
5. 減損損失	6	504,741		-		504,741	
6. 特別退職金		-		22,074		-	
7. その他特別損失	5	61,734	645,163	3.2	2,531	151,267	0.7
80,039						780,796	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,911,884	9.6	3,208,803	15.0	4,207,760	10.6
法人税、住民税及び事業 税		837,529		625,836		1,687,978	
法人税等調整額		97,336	934,865	4.7	812,110	1,437,946	6.7
376,235						2,064,213	5.2
少数株主利益		3,185	0.0	62,505	0.3	25,388	0.0
中間(当期)純利益		973,833	4.9	1,708,352	8.0	2,118,158	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,442,073		2,446,868		2,442,073
資本剰余金増加高							
増資による新株の 発行		177	177	3,374	3,374	4,795	4,795
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,442,250		2,450,242		2,446,868
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,987,278		15,642,273		13,987,278
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		973,833	973,833	1,708,352	1,708,352	2,118,158	2,118,158
利益剰余金減少高							
1. 配当金		352,869		494,070		352,869	
2. 役員賞与		72,000		36,000		72,000	
3. 連結子会社増加に伴 う減少高		38,293	463,163	-	530,070	38,293	463,163
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,497,949		16,820,555		15,642,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,911,884	3,208,803	4,207,760
減価償却費		546,838	616,980	1,153,349
貸倒引当金の増減額		1,950	7,808	5,751
退職給付引当金の増 減額		43,981	8,355	188,089
役員退職慰労引当金 の増減額		84,715	308,072	159,188
賞与引当金の増減額		77,000	131,370	5,000
受取利息及び受取配 当金		32,210	31,444	48,215
支払利息		16,563	19,835	30,748
為替差損益		3,315	1,328	128
固定資産売却益		250,390	7,965	268,414
固定資産除売却損		20,023	23,271	67,863
減損損失		504,741	-	504,741
ゴルフ会員権評価損		700	355	12,226
投資有価証券清算益		-	530,177	-
売上債権の増減額		99,703	225,202	230,349
棚卸資産の増減額		425,075	147,674	393,603
その他資産の増減額		47,591	37,426	27,721
仕入債務の増減額		155,919	14,574	891,445
未払消費税等の増減 額		3,963	6,775	6,775
その他負債の増減額		151,364	10,180	148,926
役員賞与の支払額		72,000	36,000	72,000
小計		2,034,049	3,222,570	4,390,651
利息及び配当金の受 取額		32,371	30,832	48,325
利息の支払額		18,574	19,503	33,108
法人税等の支払額		1,036,438	976,640	1,783,235
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,011,408	2,257,259	2,622,633

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		12,000	-	12,000
有形固定資産の取得 による支出		1,029,106	484,765	1,668,545
有形固定資産の売却 による収入		317,401	43,286	435,688
投資有価証券の取得 による支出		529	8,179	1,067
投資有価証券の売却 による収入		-	9	9,605
貸付けによる支出		-	4,368	-
貸付金の回収による 収入		1,338	1,978	2,684
その他		22,415	74,598	135,286
投資活動によるキャッ シュ・フロー		676,480	526,636	1,344,920
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		112,787	338,178	187,917
社債償還による支出		400,000	-	400,000
株式の発行による収 入		355	6,754	9,598
自己株式の取得によ る支出		10,129	5,549	13,679
ファイナンスリース 債務返済による支出		27,040	20,991	53,331
配当金の支払額		352,869	494,070	352,869
少数株主への配当金 の支払額		5,706	5,822	5,706
財務活動によるキャッ シュ・フロー		908,177	857,857	628,070

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		60,523	214,635	66,913
現金及び現金同等物の 増減額		633,772	1,087,401	716,555
現金及び現金同等物の 期首残高		3,627,556	4,482,495	3,627,556
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加		138,383	-	138,383
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,132,167	5,569,896	4,482,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGR E (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGR E OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGR E INDONESIA、CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGR E DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGR E TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。 なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGR E (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGR E OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGR E INDONESIA、CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGR E DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGR E TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGR E CO.,(PENANG) SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGR E (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGR E OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGR E INDONESIA、CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGR E DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGR E TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。 なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGR E VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRATE CO.,(S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRATE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRATE (PENANG)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRATE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRATE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRATE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRATE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRATE DE BAJA CALIFORNIA, SA.DE C.V.、PT. CHIYODA INTEGRATE INDONESIA、CHIYODA INTEGRATE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRATE VIETNAM CO.,LTD.及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRATE CO.,(S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRATE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRATE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRATE (PENANG)SDN.BHD.、PT. CHIYODA A INTEGRATE INDONESIA、CHIYODA A INTEGRATE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRATE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRATE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRATE DE BAJA CALIFORNIA,SA.DE C.V.、CHIYODA INTEGRATE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、及び、千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。 また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～50年 機械装置 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上していません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上していません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 過年度相当額について当社は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過年度相当額について当社は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方 法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方 法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(確定拠出年金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用します。本移行に伴う当中間連結会計期間の損益への影響はありませんが、当連結会計年度では約400,000千円の利益となる見込みです。また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴う過去勤務債務が約200,000千円(退職給付債務の増加)発生する見込みです。</p> <p>なお、上記移行及び制度の改定に伴う退職給付債務等が確定していないことにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>		<p>(確定拠出年金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、本移行に伴う利益441,119千円が発生しております。</p> <p>また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。</p> <p>上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,717千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年8月31日)																														
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,319,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>939,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,268,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	1,319,606千円	土地	939,015千円	計	2,268,622千円	短期借入金	1,370,000千円	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,243,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>939,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192,456千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,270,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	1,243,441千円	土地	939,015千円	計	2,192,456千円	短期借入金	1,270,000千円	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,280,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>939,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,229,401千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	1,280,386千円	土地	939,015千円	計	2,229,401千円	短期借入金	1,370,000千円
現金及び預金	10,000千円																															
建物及び構築物	1,319,606千円																															
土地	939,015千円																															
計	2,268,622千円																															
短期借入金	1,370,000千円																															
現金及び預金	10,000千円																															
建物及び構築物	1,243,441千円																															
土地	939,015千円																															
計	2,192,456千円																															
短期借入金	1,270,000千円																															
現金及び預金	10,000千円																															
建物及び構築物	1,280,386千円																															
土地	939,015千円																															
計	2,229,401千円																															
短期借入金	1,370,000千円																															
<p>2. 受取手形割引高</p> <p>522,969千円</p>	<p>2. 受取手形割引高</p> <p>-千円</p>	<p>2. 受取手形割引高</p> <p>-千円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)																																																																																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">779,489千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,752千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184,367千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">283,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,450千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,390千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,242千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,023千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 社葬に関連する費用37,366千円を特別損失の「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>6 . 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	779,489千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,752千円	退職給付引当金繰入額	89,662千円	賞与引当金繰入額	184,367千円	運送費	283,237千円	減価償却費	158,450千円	建物及び構築物	241,361千円	機械装置及び運搬具	7,626千円	工具器具備品	1,402千円	計	250,390千円	建物及び構築物	7,242千円	機械装置及び運搬具	9,030千円	工具器具備品	3,751千円	ソフトウェア	-千円	計	20,023千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">818,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,221千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">322,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,466千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,403千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,965千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,572千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,366千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,271千円</td> </tr> </table> <p>4 . 投資有価証券清算益は、連結子会社の有するマレーシア国内投資先の清算に係るものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	給与及び手当	818,506千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,838千円	退職給付引当金繰入額	64,530千円	賞与引当金繰入額	153,221千円	運送費	322,580千円	減価償却費	149,466千円	建物及び構築物	-千円	機械装置及び運搬具	6,403千円	工具器具備品	1,562千円	計	7,965千円	建物及び構築物	1,126千円	機械装置及び運搬具	19,572千円	工具器具備品	2,366千円	ソフトウェア	206千円	計	23,271千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,779,995千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,242千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">571,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">331,328千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,414千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,026千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,671千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,863千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 社葬に関連する費用37,366千円を特別損失の「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>6 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	1,779,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円	退職給付引当金繰入額	146,058千円	賞与引当金繰入額	229,242千円	運送費	571,381千円	減価償却費	331,328千円	建物及び構築物	241,361千円	機械装置及び運搬具	25,017千円	工具器具備品	2,035千円	計	268,414千円	建物及び構築物	42,026千円	機械装置及び運搬具	18,671千円	工具器具備品	7,165千円	ソフトウェア	-千円	計	67,863千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地
給与及び手当	779,489千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	26,752千円																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	89,662千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	184,367千円																																																																																																							
運送費	283,237千円																																																																																																							
減価償却費	158,450千円																																																																																																							
建物及び構築物	241,361千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7,626千円																																																																																																							
工具器具備品	1,402千円																																																																																																							
計	250,390千円																																																																																																							
建物及び構築物	7,242千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	9,030千円																																																																																																							
工具器具備品	3,751千円																																																																																																							
ソフトウェア	-千円																																																																																																							
計	20,023千円																																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																																						
宮城県仙台市	遊休	土地																																																																																																						
給与及び手当	818,506千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,838千円																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	64,530千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	153,221千円																																																																																																							
運送費	322,580千円																																																																																																							
減価償却費	149,466千円																																																																																																							
建物及び構築物	-千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,403千円																																																																																																							
工具器具備品	1,562千円																																																																																																							
計	7,965千円																																																																																																							
建物及び構築物	1,126千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	19,572千円																																																																																																							
工具器具備品	2,366千円																																																																																																							
ソフトウェア	206千円																																																																																																							
計	23,271千円																																																																																																							
給与及び手当	1,779,995千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円																																																																																																							
退職給付引当金繰入額	146,058千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	229,242千円																																																																																																							
運送費	571,381千円																																																																																																							
減価償却費	331,328千円																																																																																																							
建物及び構築物	241,361千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	25,017千円																																																																																																							
工具器具備品	2,035千円																																																																																																							
計	268,414千円																																																																																																							
建物及び構築物	42,026千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	18,671千円																																																																																																							
工具器具備品	7,165千円																																																																																																							
ソフトウェア	-千円																																																																																																							
計	67,863千円																																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																																						
宮城県仙台市	遊休	土地																																																																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 2 月28日)</p> 現金及び預金勘定 3,142,167千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,132,167千円	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年 2 月28日)</p> 現金及び預金勘定 5,579,896千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,569,896千円	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 8 月31日)</p> 現金及び預金勘定 4,492,495千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,482,495千円
(2)重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ27,049千円であります。	(2)重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ 6,113千円であります。	(2)重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ49,658千円であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,316</td> <td style="text-align: right;">9,276</td> <td style="text-align: right;">8,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,920</td> <td style="text-align: right;">16,834</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,236</td> <td style="text-align: right;">26,110</td> <td style="text-align: right;">14,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,316	9,276	8,040	工具器具備品	22,920	16,834	6,086	合計	40,236	26,110	14,126	1年内	8,916千円	1年超	5,210千円	合計	14,126千円	支払リース料	6,752千円	減価償却費相当額	6,752千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,454</td> <td style="text-align: right;">10,582</td> <td style="text-align: right;">3,871</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> <td style="text-align: right;">6,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,902</td> <td style="text-align: right;">12,889</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,454	10,582	3,871	工具器具備品	8,448	2,307	6,141	合計	22,902	12,889	10,012	1年内	3,794千円	1年超	6,218千円	合計	10,012千円	支払リース料	2,863千円	減価償却費相当額	2,863千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,248</td> <td style="text-align: right;">20,712</td> <td style="text-align: right;">7,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,790</td> <td style="text-align: right;">25,919</td> <td style="text-align: right;">9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,871千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335	工具器具備品	28,248	20,712	7,536	合計	35,790	25,919	9,871	1年内	4,574千円	1年超	5,296千円	合計	9,871千円	支払リース料	10,361千円	減価償却費相当額	10,361千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	17,316	9,276	8,040																																																																													
工具器具備品	22,920	16,834	6,086																																																																													
合計	40,236	26,110	14,126																																																																													
1年内	8,916千円																																																																															
1年超	5,210千円																																																																															
合計	14,126千円																																																																															
支払リース料	6,752千円																																																																															
減価償却費相当額	6,752千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	14,454	10,582	3,871																																																																													
工具器具備品	8,448	2,307	6,141																																																																													
合計	22,902	12,889	10,012																																																																													
1年内	3,794千円																																																																															
1年超	6,218千円																																																																															
合計	10,012千円																																																																															
支払リース料	2,863千円																																																																															
減価償却費相当額	2,863千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335																																																																													
工具器具備品	28,248	20,712	7,536																																																																													
合計	35,790	25,919	9,871																																																																													
1年内	4,574千円																																																																															
1年超	5,296千円																																																																															
合計	9,871千円																																																																															
支払リース料	10,361千円																																																																															
減価償却費相当額	10,361千円																																																																															

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	192,638	313,454	120,815
合 計	192,638	313,454	120,815

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,363

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	195,111	512,576	317,465
合 計	195,111	512,576	317,465

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,750

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	193,174	364,427	171,252
合 計	193,174	364,427	171,252

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,776

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売円買	13,000	12,201	798
	マレーシアドル売円買	19,426	19,357	68
合 計		32,426	31,558	867

当中間連結会計期間(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売メキシコペソ買	112,616	114,613	1,996
	マレーシアドル売USドル買	15,473	15,897	423
	マレーシアドル売円買	115,938	118,431	2,493
	タイバーツ売円買	180,000	190,457	10,457
合 計		424,029	439,400	15,371

前連結会計年度(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売シンガポールドル買	26,339	26,446	107
	マレーシアドル売USドル買	32,475	32,493	18
合 計		58,814	58,940	125

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,607,536	4,403,911	4,140,215	809,755	19,961,419	-	19,961,419
(2)セグメント間の内部売上高	2,651,311	682,274	53,831	5,105	3,392,522	3,392,522	-
計	13,258,847	5,086,186	4,194,047	814,860	23,353,941	3,392,522	19,961,419
営業費用	12,411,639	4,405,543	3,678,914	752,934	21,249,032	3,540,943	17,708,088
営業利益	847,208	680,643	515,132	61,926	2,104,909	148,421	2,253,331

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,221,749	5,894,728	5,257,615	970,927	21,345,020	-	21,345,020
(2)セグメント間の内部売上高	2,744,987	208,147	127,725	4,446	3,085,307	3,085,307	-
計	11,966,737	6,102,876	5,385,340	975,373	24,430,328	3,085,307	21,345,020
営業費用	11,563,408	4,939,901	4,552,550	925,297	21,981,157	3,372,080	18,609,076
営業利益	403,329	1,162,974	832,790	50,076	2,449,170	286,773	2,735,943

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,435,420	8,712,777	8,750,057	1,611,257	39,509,513	-	39,509,513
(2)セグメント間の内部売上高	5,289,174	1,340,076	119,419	8,705	6,757,376	6,757,376	-
計	25,724,595	10,052,853	8,869,477	1,619,963	46,266,889	6,757,376	39,509,513
営業費用	24,249,946	8,667,933	7,755,042	1,537,018	42,209,940	7,052,552	35,157,387
営業利益	1,474,649	1,384,920	1,114,434	82,945	4,056,949	295,175	4,352,125

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	4,269,516	4,214,483	913,756	9,397,756
連結売上高(千円)				19,961,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	21.1	4.6	47.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港等

(3)その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,268,096	5,895,702	1,003,923	12,167,722
連結売上高(千円)				21,345,020
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	27.6	4.7	57.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港等

(3)その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	8,486,700	8,867,024	1,817,441	19,171,167
連結売上高(千円)				39,509,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	22.4	4.6	48.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港等

(3)その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 1,284円01銭 1株当たり中間純利益金額 69円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 68円97銭	1株当たり純資産額 1,538円06銭 1株当たり中間純利益金額 120円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 120円98銭	1株当たり純資産額 1,393円05銭 1株当たり当期純利益金額 147円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 147円47銭
<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,352,521株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,254円98銭 1株当たり当期純利益金額 143円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 143円00銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
1,187円70銭	1,254円98銭	
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	
79円51銭	143円28銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
79円29銭	143円00銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	973,833	1,708,352	2,118,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(36,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	973,833	1,708,352	2,082,158
期中平均株式数(株)	14,111,906	14,118,967	14,112,442
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,380	1,347	6,070
(うち新株予約権(株))	(6,380)	(1,347)	(6,070)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	音響機器	2,313,404	2,195,981
自動車・車輛	681,051	721,701	1,214,042
家電機器	288,063	247,195	624,723
O A 機器	9,183,545	10,024,914	19,050,984
文具・玩具・レジャー	1,367,749	1,404,953	2,318,365
通信機器	2,363,982	2,530,495	4,675,805
映像機器	4,182,219	4,155,207	7,822,648
その他	92,892	96,873	127,517
合計	20,472,909	21,377,322	39,978,233

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
音響機器	2,146,146	344,334	2,208,412	360,019	3,996,266	346,827
自動車・車輛	702,036	101,803	720,554	106,440	1,240,766	102,540
家電機器	254,311	41,918	254,566	68,873	614,156	66,349
O A 機器	8,825,775	1,302,482	10,068,761	1,415,032	18,737,640	1,363,183
文具・玩具・レジャー	1,297,104	194,623	1,400,880	187,836	2,247,892	180,953
通信機器	2,458,325	344,334	2,537,785	360,019	4,775,871	346,827
映像機器	4,299,599	607,825	4,171,253	563,508	7,894,551	542,860
その他	49,992	56,890	97,516	68,873	95,920	66,349
合計	20,033,292	2,994,212	21,459,730	3,130,603	39,603,066	3,015,892

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
音響機器	2,260,619	2,195,221	4,108,245
自動車・車輛	661,602	716,653	1,199,595
家電機器	285,451	252,043	620,865
OA機器	8,961,084	10,016,912	18,812,247
文具・玩具・レジャー	1,330,423	1,393,997	2,294,881
通信機器	2,309,787	2,524,593	4,624,840
映像機器	4,062,911	4,150,605	7,722,828
その他	89,539	94,992	126,008
合計	19,961,419	21,345,020	39,509,513